

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

## I 事業属性

事業名	介護人材確保対策事業			事業コード	420217							
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	3 介護サービスの基盤整備						
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保			施策コード	631						
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	事業概要に記載											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	外国人等介護職員雇用推進事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	各種補助金の交付、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会との連携、学生へのPRを通じ、介護人材の確保・育成・定着を図る											
対象者	市内介護職員等			対象者数	50			単位あたりコスト	289.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	1.各種補助金の交付 (1)介護人材確保促進事業家賃補助金(UTターン家賃助成)(福知山市介護人材確保促進事業家賃補助金交付要綱) (2)介護職員初任者研修受講料補助金(初任者研修受講料補助金)(福知山市介護職員初任者研修受講料支援事業実施要綱) (3)実務者研修実施補助金 ・介護職員実務者研修実施に係る支援(負担金) ・介護福祉士実務者研修受講料補助金(福知山市介護福祉士実務者研修受講料補助金交付要綱) (4)介護福祉士育成修学資金貸付(福知山市介護福祉士育成修学資金の貸付に関する条例、福知山市介護福祉士育成修学資金の貸付に関する条例施行規則) 2.一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会と共催で介護・福祉についてのPR事業を実施(介護の日週間) →R2、3年度はコロナにより中止 3.学生へのPR 高校訪問、専門学校・大学への制度照会書類の送付											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R3)		主な業務内容							
	需用費		1,649		介護・福祉人材養成センター空調修繕							
	役務費		3		手数料、保険料							
	負担金補助及び交付金		9,498		各種補助金の交付及び介護・福祉人材養成センターに係る賃借料負担金							
	貸付金		1,490		介護福祉士育成修学金の貸付							

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,986	14,074	13,460	36,215					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0	0					
小計(①~③)	10,986	14,074	13,460	36,215						
予算財源内訳	① 一般財源	208	208	208	209					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	10,778	13,866	13,252	36,006					
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	10,986	14,074							
	③ 執行額	6,862	12,640							
	④ 執行率	62.5%	89.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/非常勤嘱託職員)	0.28 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	2,240	1,840	1,840	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,102	14,480	1,840	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護人材確保対策事業(きょうと地域連携交付金)	種類	民生費府補助金	実績金額	5,549	決算付属資料	26	頁	
		介護人材確保対策事業基金繰入		基金繰入金		6,342				38

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	制度利用者数	人	62 / 90	41 / 105	85 / 105	/ 105	105
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	大学・専門学校等訪問、PR書類送付	校	62 / 45	65 / 45	83 / 45	/ 45	45
	単位あたりコスト		259.9	105.6	152.3		介護人材確保対策事業

	単位あたりコスト					
--	----------	--	--	--	--	--

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護人材不足は1事業所の問題ではなく社会的な課題である。市民への必要なサービス提供に支障をきたすこともあり、市として関与すべき課題である。</li> <li>補助制度利用者は年々増加しており、介護人材確保施策としての必要性が高い。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護人材確保支援策は近隣他市と比較しても同内容・同水準のものが多く、今後も本市の人材確保のためには同様に進めていく必要がある。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護人材確保により必要なサービスが提供できる。また雇用創出、地域内経済循環への貢献もある。</li> </ul>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>Uターン家賃助成の制度利用者は毎年一定おり、市外からの介護人材の呼び込みに役立っている。</li> <li>研修助成事業では、実務者研修において定員を満了し、福知山市内の施設職員割合もその半数以上となっており、職員のキャリアアップにおいて有効な手段となっている。</li> <li>市内介護人材の掘り起こし策が無かったため、令和4年度より、市外・市内の介護人材を対象とした介護職員定着支援金制度を新設し、Uターン家賃助成制度は既に利用中の方を除き廃止する。</li> </ul>		
改善策	<p>高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、不足する介護職員の確保は喫緊の重要課題である。今後も引き続き市として介護人材確保にかかる施策に取り組んでいく。</p> <p>今後は特に、制度の周知、福祉のPR等に取り組んでいく必要があり、訪問対象校の検討や民間施設連絡協議会と連携して新たな取組の検討などを進めていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護・福祉人材センターが設置されている中六人部会館2階で雨漏りが発生しているため、屋上防水改修工事を実施する。</li> <li>京都府及び府北部7市町と連携しながら、介護人材確保のための効果的なアプローチや広報について検討を進める。</li> </ul>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: — ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: — )
--------	---

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	社会福祉法人等施設整備補助事業						事業コード	420270			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	3 介護サービスの基盤整備				
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保				施策コード	631				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱、福知山市地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢化が進行する中、高齢者単身世帯、高齢者夫婦のみの世帯、認知症の高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において自立した日常生活を継続できるようにするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することを目的に介護施設の整備事業及び円滑な開設を支援する。										
対象者	介護サービス事業者	対象者数	2	単位あたりコスト	5,751.0						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	上記目的のために、介護人材(外国人を含む。)を確保するために当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備しようとする介護施設等の事業者に対し、京都府の補助基準に従い、必要な経費を助成する。(介護職員の宿舎施設整備事業) 【補助対象事業者】 令和3年度：①社会福祉法人空心福祉会、②社会福祉法人成光苑 【整備内容及び補助額】 ①特別養護老人ホーム六人部晴風職員宿舎 7,956千円(宿舎延床面積 117㎡、宿舎定員数 6人) ②特別養護老人ホーム岩戸ホーム職員宿舎 2,346千円(宿舎延床面積 71㎡、宿舎定員数 3人)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	10,302	職員宿舎整備(2法人)								

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0	0	18,000	41,853			
	② 補正予算	12,320	12,250	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	12,320	12,250	18,000	41,853				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	12,320	12,250	18,000	41,853			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	12,320	12,250					
	③ 執行額	9,328	10,302					
	④ 執行率	75.7%	84.1%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	880	1,200	1,200	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,208	11,502	1,200	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金	種類	民生費府補助金	10,302	決算付属資料	26	頁
				実績金額				

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	必要整備施設数	数	0 / 0	3 / 3	2 / 2	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助対象事業者	数	0 / 0	3 / 3	2 / 2	/ 0	0
	単位あたりコスト			3109.3	5151.0		
			/	4 /	/	/	

		単位あたりコスト					
--	--	----------	--	--	--	--	--

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>事業目的は保険者(市)としての必須業務であり、府制度に準拠し、実施している。整備が必要となる事業所に対する補助として必要な事業であり、整備内容については受益者である施設利用者のニーズを踏まえて施設要望が出されており、市が事業進捗管理を行っている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>補助金の割合は、府交付要綱により規定されており、府補助率10分の10により実施されている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>事業目的を達成するため、事業を直接実施しようとする事業者に対し、保険者が支援するための有効な手段である。また、効率性にもあるように、府(国基金)補助金を活用したものであり、本事業の対象となるメニューには社会情勢等を加味したのももあり、事業者にとって活用しやすいものとなっている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>介護人材が不足する中、介護職員の充実を図ろうとする介護施設等の事業者に対して、速やかに情報提供を行なうとともに、京都府と連携し、必要な支援を適切に行うことができた。</p>		
改善策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>・今後も実績等の検証を行いながら、将来的な施設整備の必要性を検討し、適切なサービス提供体制の確保に努めるとともに、計画策定に反映していく。</p> <p>・令和5年度については、小規模多機能型居宅介護事業所整備が予定されており、また、包括支援センターについても2か所の改修予定があることから、令和4年度と比較して事業費が増加している。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合      (統合事業名: — ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合      (統合先事業名: — )
--------	---

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	外国人等介護職員雇用推進事業			事業コード	420274						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち		政策目標	3 介護サービスの基盤整備						
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保		施策コード	631						
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課		所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市介護職員雇用奨励金交付要綱、福知山市外国人介護人材家賃補助金交付要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	介護人材確保対策事業										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護人材不足に対応するために市外や外国からの人材確保を行う法人に対し支援を行い、介護サービスの充実を図る。										
対象者	転入を伴い市内事業所に就職する介護職員及び外国人介護職員			対象者数	30		単位あたりコスト	111.2			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (簡条書き)	・福知山市介護職員雇用奨励金 市外から転入を伴い正規職員として介護施設等に就職された方(日本人、外国人介護人材)の人数に応じて、採用法人に5万円/人を交付する。交付は一人につき1回を限度とし、市内介護施設等の間での転勤は対象外とする。 ・福知山市外国人介護人材家賃補助金 外国人介護人材の住居を法人が借り上げる場合に、借り上げた住居の賃料の1/2(1月あたり上限2万円・千円未満切り捨て)を補助金として交付する。補助対象期間は外国人介護職員の入居期間とする。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	2,936		介護職員雇用奨励金、外国人介護人材家賃補助金							

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		4,200		4,200		4,700			
	② 補正予算	2,300		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①~③)	2,300		4,200		4,200		4,700				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	2,300		4,200		4,200		4,700			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	2,300		4,200							
	③ 執行額	1,424		2,936							
	④ 執行率	61.9%		69.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	400		400		400		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,824		3,336		400		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	外国人等介護職員雇用推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		1,283		決算付属資料	26	頁
		外国人等介護職員雇用推進事業基金繰入			基金繰入金		1,344				

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		雇用奨励金交付数	人	/	12 / 22	19 / 30	/ 40
	外国人介護技能実習生等の受入人数	人	/	11 / 0	0 / 15	/ 25	25
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	外国人介護人材家賃補助金利用事業所数	事業所	/	7 / 4	8 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		/	7 203.4	367.0	/	外国人等介護職員雇用推進事業

		単位あたりコスト					
--	--	----------	--	--	--	--	--



V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	高齢化に伴い高まる介護ニーズに対応するため、介護人材の確保は重要な課題であり、介護事業所が導入促進している外国人材への補助は優先度も高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	家賃補助については補助率を1/2とする、また、雇用奨励金については1人につき1回限りの交付としており、妥当な水準である。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	近隣他市にない本市独自の制度である。本市が市内事業所に対して実施している「介護職員状況調査」において「不足している」と回答のあった事業所を中心に本制度が利用されていることから、介護人材の確保による介護サービスの充実に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和2年度が制度開始初年度であるが、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会に対する面談による制度説明及び市内介護事業所等への周知文書送付により、制度利用は順調に行われており、介護人材の確保による介護サービスの充実に貢献している。		
改善策	令和3年度に実施した介護事業所へのアンケート調査より、利用事業所からは有効であるとの回答があった一方、広報不足である旨の回答も見られたので、令和4年度は制度の周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	本制度は時限措置であり、年限を令和5年度と設定していることから、令和5年度中に制度の効果検証及び今後の方針について検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合      (統合事業名: — ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合      (統合先事業名: — )
--------	---

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	介護支援専門員研修事業						事業コード	420556				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	3 介護サービスの基盤整備					
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保				施策コード	631					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費		会計	15 介護保険	決算付属資料	310	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業												

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市内の介護保険事業所に勤務する介護支援専門員に対して、地域包括ケアの理解促進、自立支援に資する知識、技術を取得することによりケアマネジメントの資質の向上を図るとともに、適正な介護保険事業の運営につなげる。											
対象者	市内介護保険事業所に勤務する介護支援専門員				対象者数	150		単位あたりコスト	8.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (簡条書き)	介護支援専門員とは、要介護者や要支援者からの相談に応じるとともに、要介護者や要支援者がその心身の状況等に応じた適切なサービスを受けられるよう、ケアプランの作成や市町村、サービス事業者等との連絡調整等を行うものであり、適切なサービスの提供を行うために、地域包括ケアシステムの理解促進や自立支援に資する知識の修得のために研修を行う。 【事業内容及び実績】 ①「令和3年度介護報酬改定について」(R3.6.26実施:WEB形式) 参加者65名 ②「福知山市福祉専門職防災力向上研修」(R3.9.11実施:WEB形式) 参加者48名 ③「福知山市避難のあり方推進シンポジウム」(R4.1.23実施:WEB形式) 参加者22名※介護支援専門員で申込された人数 ※②及び③については、危機管理室、内閣府、京都府と共催実施											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	報償費	40		研修講師謝礼								

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	100	100	100	100	100	100		
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0		
小計(①～③)	100	100	100	100	100	100			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0	0	0		
	② 国支出金	39	38	39	39	39	39		
	③ 府支出金	19	19	19	19	19	19		
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	42	43	42	42	42	42		
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	100	100						
	③ 執行額	30	40						
	④ 執行率	30.0%	40.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20 / 0.35	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	2,475	1,200	1,200	1,200	0	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,505	1,240	1,200	1,200	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	15	決算付属資料	302	頁
		現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		7		302	
		介護給付費繰入金		介護給付費繰入金		7		302	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	実施回数	回	0 / 3	1 / 2	3 / 3	/ 3	3
	アンケート評価(5段階)	点	0 / 3.5	4.4 / 3.5	4.2 / 0	/ 4.5	4.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	参加者数	人	0 / 180	45 / 120	135 / 0	/ 150	190
	単位あたりコスト		0.0	10 0.7	0.3		
開催回数	回	0 / 3	1 / 2	3 / 3	/ 3	3	

	単位あたりコスト	0.0	30.0	13.3		
--	----------	-----	------	------	--	--

## V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	介護支援専門員の質を担保する上で、継続的に研修を実施し、介護サービスに関するマネジメントはもとより、災害時の要配慮者支援や地域づくりにおいても福祉専門職の観点で助言していく力を身につけてもらうため研修を開催した。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	コストの大半は講師謝礼であり、民間企業等ではなく公益社団法人 京都府介護支援専門員会に依頼することで、講師料や交通費の削減が図られている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	研修後に実施するアンケートにより、参加者の多くが興味のある、あるいは知る必要があると感じている分野や制度を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>適切なサービスの提供を行うために、地域包括ケアシステムの理解促進や自立支援に資する知識の習得に応じたテーマを選定し、研修を実施することができた。前年度は制度改正を踏まえたテーマ選定をし、適切なタイミングで1回目を実施することができたほか、コロナ禍における実施方法として、WEB形式で実施するとともに、危機管理室との共催により、申込受付やアンケートの実施についても参加者の負担にならないようWEBを活用したため、コロナ禍でありながら多くの人に参加してもらうことができた。</p> <p>テーマによっては、集合研修の方が良い場合もある。</p>		
改善策	<p>テーマや研修内容(グループワークの有無等)によってオンラインか集合研修、あるいは組み合わせた方法等、柔軟に判断していきたい。</p>		

## VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	受講者からのアンケート回答(ニーズ)や地域包括支援センターからの意見等を把握し、また、保険者としての視点も踏まえ、実施内容に反映していくことで、介護支援専門員の資質向上を図るとともに、地域包括ケアシステムの中で介護支援専門員に期待される役割や多職種連携の重要性等についての普及・啓発に努める。

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合      (統合事業名: — ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合      (統合先事業名: — )
--------	---

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	介護職員基礎研修事業			事業コード	420568							
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	3 介護サービスの基盤整備						
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保			施策コード	631						
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課			所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費		会計	15 介護保険	決算付属資料	310	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業												

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市内介護保険事業所に勤務する職員に対して、施設虐待の予防となるよう現場ですぐに使える介護技術・知識の習得や、個別ケアの実践を学んでもらう。また、施設間交流を通して情報交換を行なうなど、高齢者の自立支援に向けた仕組みづくりを間接的に支援する。											
対象者	市内介護保険事業所に勤務する介護職員			対象者数	600			単位あたりコスト	7.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	年度内2回の研修会を予定している。 第1回 介護職員基礎講座 機能訓練・レクリエーション編 ～生活リハビリの達人になろう 機能訓練・レクリエーション編～ 第2回 介護職員基礎講座 基本編 ～生活リハビリの達人になろう 食事・排泄・入浴・認知症～ 終了後、受講者に対してアンケートを行ない、研修に対する評価を5段階で評価してもらい平均4.5点をを目指す。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	報償費	100		講師謝礼								
	費用弁償	0		講師招へい旅費								

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	100		100		100		105					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)	100		100		100		105						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	39		39		39		40					
	③ 府支出金	19		19		19		20					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	42		42		42		45					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	100		100									
	③ 執行額	100		100									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.15	/	0.20	0.50	/	0.10	0.50	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,700		4,250		4,250		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,800		4,350		4,250		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	39	決算付属資料	300	頁				
		現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		19		302					
		介護給付費等繰入金		19		302							

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	アンケート評価(5段階)	回	4.8 / 4.5	4.7 / 4.5	4.2 / 4.5	/ 4.5	4.5
	点	/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	参加者数	人	31 / 60	15 / 60	16 / 40	/ 40	60
	単位あたりコスト		3.2	6.7	6.3		
	開催回数	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		50.0	50.0	50.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	「生活リハビリ」の言葉は広まっているが、自立支援のための介護としての意味で周知はされているとは言えず、安静介護が主流となっている部分が多い。地域の高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らしていくためには、自立的・自発的に動いてもらえるような介護を提供する必要があり、より多くの介護職員に習得してもらう必要がある。年2回の研修に参加してもらい、自立を促す介護技術や知識の定着を図る。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	研修開催時に市内福祉用具事業所の協力を得て、福祉用具の提供をしていただきコスト削減に努める。また、最新の道具紹介などのコーナーも設け様々な機器を実際に体験する場として実施していく。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	研修後に参加者へアンケートを実施し、5段階で平均4.5の評価値を目指す。また、研修後に学んだことをどのように現場で活用していきたいか等意見を聞き、研修の有効性を確認していく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	どの介護保険事業所も人員不足がある現状で高齢者の自立を引き出す介護技術の習得は、現場での介護職員の負担軽減にもつながり、介護ストレスによる虐待の発生を二次的には抑える効果を期待している。人員不足の中研修に参加できる人員を確保することが難しく、研修は年度内に2回開催しており再度受研を望む声も聞かれるが、1回のみ参加や直前のキャンセルもあり、技術の定着のしにくさや参加者の減少傾向が見られる。		
改善策	今年度は研修の間隔を狭めて開催計画を行い、続けて参加してもらうことによって技術や知識の定着を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	参加者へのアンケート結果を参考にしながら、より良い介助方法や支援技術を学んでもらえるよう講座内容を検討し、参加者拡大や複数回参加を目指す。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合      (統合事業名: — ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合      (統合先事業名: — )
--------	--